

大原社会問題研究所雑誌

418 1993. 9

■講演

20世紀社会主義の歴史と現実 盛田常夫 1

■論文

日本の労働市場・労使関係と労務管理 光岡博美 12

建設産業の就業・雇用と組織化問題 椎名 恒 21

■戦後社会運動研究会ヒアリング

雑誌『機械工の知識』と『民衆新聞』(4)——吉武三雄氏に聞く 46

■連載：作業服の時間 ⑨

1982年A 金属東京工場における日常性の構造 田中洋子 57

■書評と紹介

荻野喜弘著『筑豊炭鉱労資関係史』 市原 博 65

高木督夫・早川征一郎編著『国鉄労働組合』 井上雅雄 68

金三洙著『韓国資本主義国家の成立過程1945-53年』 高野和基 74

労働関係文献月録 法政大学大原社会問題研究所 77

所 報 1993年5月

20世紀社会主義の歴史と現実*

盛田 常夫

- 1 20世紀社会主義と社会的退化
- 2 「戦時型社会主義」の歴史条件＝崩壊の条件
- 3 「計画の失敗」＝「完全計画の不可能性」
- 4 コメコン崩壊の必然性
- 5 冷戦の逆説
- 6 「制度バブルの崩壊」＝旧ソ連・東欧の大恐慌
- 7 21世紀のヨーロッパ、ユーラシア、アジア

1 20世紀社会主義と社会的退化

小著『ハンガリー改革史』（日本評論社刊、1990年）のなかで、20世紀社会主義は戦時型社会主義を超えるものではなかったという立論をおこなっています。何人かの方々からそれでは20世紀では「平時型社会主義」の成立の可能性はないのかという質問を受けましたが、私の結論は常に否定的なものでした。

私の結論は、「経済計画の不可能性」にもとづいています。もっと誤解のない表現では、「完全計画の不可能性」といった方がよいかと思います。この含意については、後に触れることにします。

旧社会主義国に生活したことのある人は、日常生活において、ほぼ同じ経験をしています。常々、日常生活のなかの共通項を注意深く観察することによって、社会主義経済の問題が解明されると考えてきました。ほとんどの「社会主義」の冠を被せた国に共通してみられる事象は次のようなものです。

まず第一に、消費生活のなかで商品のアイテム数が非常に少ないことです。どの消費財をとっても、品数というのは1つあるいは2つしかないものがほとんどです。そうした品揃えが20年30年変わっていない。これはいわゆる経済管理の簡便化の帰結なのです。一つの商品にいろいろな種類があると管理できなくなります。ですから、もっとも単純には一つの企業が一つの品物しか作らないのが、管理に都合がよいわけです。管理のための単純化、単純化がどの国にもみられる普遍的な現象です。戦時の配給制に近似したシステムだといえます。

* 本稿は1993年2月24日の「大原社会問題研究所研究員総会」での公開研究会における講演を修正・加筆したものである。

第二に、工場であれ、公共施設であれ、メンテナンスが非常に悪いことです。たとえば、バス、電車は汚れ放題で、いつ清掃したのかわからない。住宅の壁は落ちたまま荒れ放題。ところが、いったん個人のフラットの中に入ると外の荒れ果てた姿から想像もできないような、装飾され整理された住宅になっているのです。いったいこの格差は何なのだ、何度も自問したものです。住宅の共同部分は自分の占有部分ではないから、それは国あるいは役所の仕事、家の中を綺麗にするのは自分の仕事なのです。国も役所も建て前で公共所有にしたのはいいが、とてもメンテナンスまで頭も手も回らず、建物の外装、共同使用部分は自然崩壊に任せたままというわけです。これも建て前の「住宅の完全配分」がメンテナンスの計画策定、実行までカバーしきれないことの現実です。

第三に、上の事例からもわかるのですが、社会主義の建て前とは裏腹に、公共生活の規範がまったく確立されていないという奇妙な現実があります。ある意味で、日本より個人的な生活が優先される社会です。個人は政府、つまり公的なものから物、サービスを無料で取得することに熱心で、あらゆるコネクションを利用して、とにかく有利に人より早く獲得しようとする行動規範が一般的に定着しています。そこには上下の贈与の関係が支配的で、自立した個人が相互に自己規制をしながら、助け合うという規範が成立していません。物やサービスは横から横へ流れるものではなく、縦から縦へ流れるという社会関係のもとで、自立的水平的な人間関係が育たないのです。つまり、経済管理の簡便化は人間そのものを退化させてしまうのです。

第四に、企業、官庁、学校にドキュメンテーションの習慣がないことです。どういうことかといいますと、学校の保護者会で1学期の行事予定が話されるのですが、担任の教師が自分のメモをみて口頭で話すだけで、書面による伝達がありません。これは遠足の場合もそうで、どういうコースで何をみて回るのか、昼食が出るのか出ないのか、夕食が出るのか出ないのかという基本的な情報が書面で知らされない。労働ビザ取得に必要な書類を官庁で確かめても、絶対に書面で条件の指示がありません。口頭で条件をいうだけで、これが人によって条件が異なることが多いので、たいへん困るわけです。会社でも銀行にお金を貸してくれというのに、会社の業績をきちんと説明した文書がない。民営化予定の会社なのに、会社の概要をきちんと説明した文書がない、等々のことが日常茶飯事なのです。これも情報管理の習慣から、外部にたいする情報提供、それも気の利いた情報伝達という習慣、訓練を喪失してしまった結果なのです。

第五に、スターリン時代は別として、工場における労働規律は限りなく緩んでいます。多くの既存の企業にとって、いわばルーティンワークをこなせばよいわけですから、労働の緊張が欠けてきます。上級技術者は個室に閉じこもったままで、現場には顔も出しません。ホワイトカラーの管理者などはもちろん現場に足も踏み入れません。とすると、りんごをかじりながら、タバコをふかしながら仕事をすることが、ふつうのことになってきます。機械のようにあくせくして働かないのですから、人間らしいということとはできます。しかし、とにかく緊張感に欠けるのです。受験勉強から逃避して、遊んでいる生徒のような印象なのです。西側の競争社会から取り残された田舎社会というのが、いい得て妙というところでしょう。

こうした現象がほぼすべての「社会主義」国にみられますから、その背景にある本質は固有の制度、社会システムに求められるべきものです。私が強調するのは、その現象の源こそ「戦時型社会

主義」のシステムそのものであり、そこから作りだされた行動規範の必然的な結果だという点です。『ハンガリー改革史』のなかで、「戦時型社会主義」を規定する5つの特徴を挙げましたが、それは次の5点でした。

1番目に、共産党による政治の独占。法を超えるものとして、絶対的な位置を占めます。ここから、法にたいする信頼感が薄れ、お上の顔色を窺うという行動様式が一般化します。不満があっても公然とプロテストすることはせず、コネを利用して法をすり抜けるか、いっさい政治とかわりなく私生活に閉じこもるかを選択しなくなるのです。公的生活は仮の姿、私的生活の最優先という生活スタイルは、こうした社会関係のなかで生まれます。

2番目に、経済管理の独占。これはいわば官僚機構が企業管理を代行するシステムです。経済計画のもっとも単純な実行が、これだったわけです。政府が直接企業を管理するから、企業の行動を掌握できる。他方、官僚が捕捉制御できる情報は限られているので、企業に単純な生産行動を強いるか、あるいは企業の方が単純な規制をかいくぐって、経営者が個人的な儲けを懐に入れるかのどちらかの行動様式が支配的になるわけです。

3番目に、思想の独占。これはもっと広くいえば、情報の独占です。政治の独占、経済の独占にしろ、情報の独占が前提条件になります。ドキュメンテーションの習慣がなくなった最大の理由は、この情報の独占にあります。情報の流布を防ぐために、コピー機、電話の普及を制限してきたことが、今となっては情報化に乗り遅れた社会を作ってしまうことになりました。

4番目に、垂直ラインの最優先。これは党の組織原則、軍隊的な規律を経済管理のみならず、社会のシステムとして導入したことに起因します。あらゆる水平的な関係の制限、未発達が、上下を基本とする封建的な関係を作り出してしまいました。

5番目に、集団主義の優先です。建て前としての集団主義は、形式としての集団主義と内実としての個人主義を分裂させ、個人主義をきわめて矮小な形で内生化してしまいます。自分の家・生活の周りだけが真の世界で、その他の公的生活は仮の義務の世界という具合に分裂するわけです。

こうした特徴をもつシステムが何もスターリン時代の一触即発の時代、本当の「戦時体制」に存在したのみならず、スターリン以後の「平時」にも本質的な変化がありませんでした。つまり、「戦時」と「平時」とにかかわらず、20世紀社会主義は「戦時型」を抜け出すことなく、社会と人間を単純化、退化させることによって、その建て前を維持してきたということです。積年の退化＝ディジェネレーションが社会の空洞化をもたらしたと考えるべきでしょう。

2 「戦時型社会主義」の歴史条件＝崩壊の条件

戦時型社会主義の成立には、いくつかの歴史条件を前提します。

一つは、政治的指導者と一般大衆の社会意識、知識に大きな格差があるという条件です。共産党が権威をもてたのは、それなりの知的理論的な権威があったからです。いわば賢人支配、つまり賢い人たちが労働者に代わって社会を統治するという暗黙の了解が存在しなければなりません。

ボルシェビキの活動家はそれぞれの自説を展開し、自らの議論の優越性を示しながら、党の中の地歩を固めていくわけです。頭の回転がよく、指導力のあるものが、党の頂点に立つわけですが、いざ社会建設の「平時」になってきますと、個人の力ではどうしようもない現実が待っています。

す。人々の教育水準も上がっていきにしたがい、共産党の指導者と大衆のあいだの知的格差はますます縮まり、逆に既存の制度に安住した党官僚より格段に賢く能力のある人々が輩出するようになります。しかし、政治の独占の建て前を崩せない共産党は、ますます情報を独占、秘匿することで、カリスマ性を演出する必要にせまられます。政治局、中央委員会の議論は公開されず、秘密のままに保持され、そこから伝達される決定に絶対的な権威を付与することで、支配の正当化が図られてきたのです。隣の家のおじさんと同じレベルの議論が政治局などでおこなわれているのを知られては困るのです。政治局はそれほどレベルが低いのかということになりますから。

小著のなかで、こうした現象を共産党の「裸の王様化」と形容しています。権威の維持のために、情報を独占する、制限するという転倒した思考が支配し、それによって社会の発展を妨げたのです。他方、そのような支配を容認する歴史的環境、条件が、少なくとも1960年代初めまでは存在したといえるのではないのでしょうか。それは大衆教育の発展水準と通信・情報の手段の発展に大きく規定されていたといえます。

したがって、二つめの歴史的条件として、通信・情報の手段、そのハードウェア的な条件がきわめて限られていたことを指摘することができます。現代では加速度的に情報処理・通信手段が発達し、大型コンピュータ、パソコン、コピー機、電話・FAXと瞬時の情報処理機器が氾濫していますが、ほんの一世代前はコピーするのも電話するのも簡単ではありませんでした。情報・通信の手段が限られている、それも独占されているという条件のもとでは、容易に情報の秘匿性が守られました。それは情報を所有するものにとって、もっとも安定した条件を保障したのです。

西側社会でのコンピュータリゼーションが始まったのは1970年代ですが、大衆的コミュニケーションの手段として普及し始めたのは、1980年代に入ってからです。その大衆的な普及に取り残された社会主義社会が、10年の歳月を経て、社会の情報化の進展によって崩壊した事實は、この歴史的条件の重要性を証明しています。

三つめに、経済的な発展が限られた産業部門を中心にみられる単純な産業構造の国民経済であるという条件です。中枢の産業、企業を管理するだけで、国民経済全体をコントロールできるという状態です。ですから、逆に産業が多様化し、相互に複雑に相互依存の関係を作り出すにつれ、次第に経済管理が不能になるということです。そのためにも、単純な産業構造が好ましいという転倒した管理思考が生まれるのです。

四つめに、侵略・支配による問題の決着が一般的に受け入れられるという歴史的条件があります。社会が軍事的な思想・システムを自然に受け入れられるという時代環境が必要です。ソ連のチェコ侵入はアメリカのベトナム戦争と同じ時期ですが、1960年代になっても人間社会は武力による支配・攻撃にたいして、当然視する社会意識レベルにありました。

20世紀社会主義はこのような条件を前提として成り立っていました。逆にみれば、こうした条件の消滅は20世紀社会主義の存在基盤を喪失させることになります。

大衆の教育水準が向上し、知的レベルが格段に上がる。通信手段・情報処理機器が発展、普及し、世界の情報が瞬時に入手できる。産業活動が複雑化し、日常生活に必要な商品・サービスの質量が飛躍的に増大する。合理性、正当性のない上からの支配、暴力にたいして、大衆が反抗し、権力の行使を抑制する。

このように歴史的条件が変化してきますと、党の独占支配の論理、基盤がなくなります。そのことはすべての国の共産党指導者が肌で感じとっていたはずで、そうでなければ、あのチャウシェスクが、小さな小競り合いにおののき、数日のうちに国を脱出しようなどとは考えないはずで、自らの支配の脆さ、危うさに、かなり以前から気付いていたはずで、少なくとも1980年代に入ってからには常にそのことを意識していただろうと考えられます。

「戦時型」を超えるものを作りあげることができなかったことが、20世紀社会主義の現実だったのです。それでは、「戦時型」を超えるシステムの構築は可能だったのだろうか。次にこの点を議論してみたいと思います。

3 「計画の失敗」＝「完全計画の不可能性」

社会主義国が軒並み崩壊した1989年から1990年にかけて、日本でも崩壊の原因を探る連載がなされました。いろいろな論者が持論を展開しましたが、陳腐な官僚主義化の議論が主流で、誰一人として情報処理の限界による計画の不可能性の問題に言及していません。20世紀社会主義の崩壊の根本原因こそ、「経済計画の不可能性」にあると考えます。ここでいう「経済計画」とは、企業・産業のミクロレベルの管理を含めた包括的な国民経済計画です。「計画の可能性」をめぐる問題はすでに1920年代から30年代にかけて、ランゲ、ハイエク、ミーゼスなどによって提起されていますが、現時点からもう一度、情報処理能力という観点から再検討するに値する問題です。

当時、いったい市場を利用しないで社会主義経済は存立可能だろうかというのが、基本的な問題提起でした。ランゲは社会主義を擁護する立場から、計画当局が市場機能を模写するように計画計算をおこなえば、市場経済より以上に効率的な経済運営が可能という議論を展開したわけです。これにたいして、ハイエクは直感的な立論として、それには膨大な情報が必要であり、現実には不可能であるという立場をとりました。歴史はハイエクに軍配を上げましたが、この議論をもう少し緻密に検討する必要があります。

これまで、経済学は自ら定式化した理論、関数がそもそも計算可能なものか否かについて、真面目に議論してきませんでした。そもそもコンピューショナルなものかどうかについて、一切、疑問を呈していません。しかし、もしさまざまな理論や数式がそもそも計算不能であるとしたら、その理論、関数の実用性はゼロということになります。経済学が実用性ゼロの議論を展開している限り、およそ経済計画などは言葉の上の遊びにすぎません。この問題の解明を抜きにして、社会主義計画経済を語ることは空理空論です。

この点は大阪市立大学の塩沢由典さんが別の議論で展開しておられるところです。彼は近代経済学の効用最大化問題を取りあげ、この関数を実際に計算する場合の計算時間を論じていらっしゃいます（『市場の秩序学』筑摩書房、1990年、第8章「〈計算量〉の理論と〈合理性〉の限界」）。つまり、10財の存在を前提して、コンピュータを利用して、この消費から獲得できる効用の最大化計算が1000分の1秒でできたとし、財が増えても計算時間は比例的に増えるという前提のもとで考えてみると、財が10増えるごとに、計算時間＝情報処理時間は2の10乗倍ずつ増えることになります。2の10乗はおよそ1000ですから、10財から20財に商品が増えると、計算時間は1000分の1掛ける1000で、1秒になります。30財になると1000秒、40財になると1000×1000秒＝11.6日、50財で31.8

年、60財では318世紀となります。もうすこしで地球開闢以来の時間になってしまいます。

効用最大化の理論は新古典派経済学の初期のテーマでしたが、誰一人として、実際の可測性を議論した人はいません。しかし、実際の計算がこれほどの情報量と情報処理時間が必要だとしたら、そもそも理論の妥当性そのものが問題になります。経済学の議論にはこの種のものがたいへん多いのです。

こうした問題も、実はコンピューターリゼーションの進展にともなって現実的に検討することが可能になったのです。コンピューターがない、あるいは性能が悪い段階では計算量・時間を考えても無駄ですが、今まで考えられなかったようなコンピューターが個人で日常的に占有できる条件になって初めて、いろいろな問題の計算可能性、可測性が現実問題として議論できるようになったのです。

このコンピューテーションの問題は、経済学にとっても致命的な問題を提起しています。つまり、財、商品の数が増えるにしたがい、それも10の単位の小さな数で、効用最大化であれ、投入産出分析であれ、厚生関数であれ、その計算が現実問題として不可能になることです。小著の「後書き」で、「20世紀のこの時点において、グローバルな意味における『計画の失敗』を語ることは、経済学そのものの有効性とレーゾンデートルにたいする重大な異議申し立てであることを自覚しなければならない」と書いたのは、まさにこの「計算の不可能性」＝「計画の不可能性」にたいする経済学の限界を指摘したものです。

余談になりますが、いま西側諸国で一般的に利用されている重要な経済統計表として、産業連関表があります。産業間の財・サービスのフローを1枚の表にまとめたものですが、もともとはロシア革命直後にレニングラード大学学生だったレオンチエフが、当時のソ連中央統計局が作成した物財バランスを発展させたものです。これでノーベル経済学賞を受賞しましたが、実際問題として、正確な産業連関表を作成するのは不可能です。現在作成されているものは、なんらかの形で単純化、簡便化、省略されたもので、その作成も1年以上の単位でラグがあります。きわめて大雑把な国民経済の理解には役立っても、正確な国民経済制御にはまったく役立ちません。

こうして考えてみると、「国民経済的な規模でマイクロ計画を作成し、それを管理し制御することは、最新のコンピュータを駆使しても不可能である」という結論に達します。これが「経済計画の不可能性」の意味です。もちろん、マクロの計画・制御の可能性を否定するものではありませんが、従来考えられてきた社会主義計画＝国民経済のマイクロ計画は不可能という立論です。不可能なものを可能であるかのように装うことから、すでに「計画の失敗」が始まります。次節で指摘するように、意識的制御と称して、コスト計算なしで恣意的な価格補助率を設定するのも、「虚偽の計画性」といえるかと思えます。また、管理を簡略化するために、生産される商品の数を限定し、そのイノベーションに熱心でなかったことには、システムの機能の問題もありますが、そもそも財が増えると情報処理が不能になり、管理できないという現実があったといえるのです。こうした現象を多くの論者は「官僚化」という言葉で片付けてしまいますが、「1国規模でのマイクロ計画はそもそも不可能」という、人類にとってもっと根本的な問題が問われていることに無頓着である限り、「官僚化」批判は問題の解明になっていないどころか、旧来の社会主義者と同じ思考のレベルにあるといつてよいでしょう。

4 コメコン崩壊の必然性

情報の集中は経済の中央管理に不可欠なことです，実際問題として情報の処理能力がないわけですから，国民経済の発展の度合いに応じて，管理不能部分が増えていくことになります。こうした場合，政府・官僚組織として，いちいち細かな情報を分析するよりも，大まかな政治判断に頼った方がどれほど楽なことかわかりません。

ですから，各省庁は，管轄下にある産業の製品価格を設定する場合，コストを度外視して，政治的にプライシングすることが一般的でした。ハンガリーでも，衣料品には何千もの補助率が設定されており，幼児用，子供用，学童用，老人用，婦人用，紳士用などの用途別，材料の調達源別で，価格補助を意識的に差別化することが社会主義価格政策だと考えたのです。情報の恣意的な利用，簡便化が，最終的には経済とは別の論理の適用を日常化し，誰も経済の論理にあった国民経済の運営に責任をもたなくなっていくのです。

同じことが，ソ連と他の諸国との経済関係についてもいえます。コメコン体制こそ国民経済の枠を超えた国際分業を推進するものだったのですが，1国の制御もろくにできない情報処理レベルで，高度な国際経済関係の調整ができるわけがありません。コメコンの体制は，中央政府と企業との垂直関係を，ソ連と他の諸国に置き換えただけのシステムでした。ソ連国内と違い，省庁が直接に他の国を管理するわけにはいきませんから，ルーズな垂直関係が形成されましたが，内実はきわめてお粗末なものでした。

ソ連と各国政府は毎年，政府協議で双方に必要な品目リストを交換し，何をどれだけ交換するかを政府取決めとします。高々3千品目もあればよいリストですから，こういう相対取引きの形では貿易のヴォリュームが増えるわけがありません。何万何十万品目をこういう協議で議論できるはずもありませんから，どうしても対象になる品目は限られているのです。これも情報処理の限界による簡便化の一例です。

この取決めも生産者，貿易業者が相互に取り決めるのではなく，政府間の契約ですから，話は一歩簡単ではありません。政府の指示にもとづいて，国営商社同士が物々交換比率を協議することになります。ソ連の乗用車1台とハンガリーの小麦10トン，あるいはソ連の乗用車20台とハンガリー製バス1台という交渉が始まります。問題はこれで終わりません。各国はそれぞれ対ルーブルの公式のレートをもっているのですが，ソ連との貿易の促進あるいは抑制の観点から，対ソ連，コメコン貿易には別途，国内の対ルーブルレートをもっていました。それは大蔵省の仕事で，産業分野，企業，製品ごとに，輸出奨励あるいは輸出抑制の意図で，レートを20—30本作成するのがふつうでした。ですから，政府も企業も，いったいその為替レートがいかなる合理性をもつのか，だれも答えることはできなかったでしょうが，いやがる企業に製品を出させる場合には2倍3倍のレートで，国内通貨での収入を増やしてやったのです。

このようなコメコン貿易が発展の限界をもっているのは，明らかでした。いわば手工業段階の物々交換の世界ですから。この遅れた制度のために，相互の貿易関係の発展そのものが抑制されてしまいました。東欧諸国間相互の貿易関係はまったくトリビアルな水準に制限されました。ハンガリーの隣国，ルーマニアにしろ，チェコスロバキアにしろ，相互の貿易に占める割合は数パーセ

ントにすぎませんでした。ステイタス・クオ、ルーチン、物々交換、恣意的な為替レート、政府取り決めという前時代的なシステムしか構築できなかったことに、コメコン崩壊の原因があります。ソ連の石油とガスがなければもっと早く崩壊していたはずですが、冷戦の政治構造がコメコンを支える最大の力だったのです。

コメコンも、もし商品の情報を集中的にコンピュータ管理ができ、適正な為替レートも瞬時に計算でき、これを加盟各国に毎時に伝達できていたとしたら、もっとましなものになっていたでしょう。しかし、そのような手段が利用可能であったとしても、政府間合意のような集中管理のもとでは、自ずと情報処理の能力に限界があることは明らかですし、ましてそのような手段が欠けている発展段階では、システムを政治決定の優先と情報の恣意的操作によってしか存続させることができなかったのです。コメコン制度の参加者は限りなく退化し、制度そのものも何の発展もなく時代に取り残されてしまったのです。

5 冷戦の逆説

ある原稿で「冷戦に勝利したからこそ、社会主義は崩壊した」と書きましたら、編集部より「社の方針として、冷戦に勝利したのは資本主義なので、この表現を受け入れることはできない」という指摘を受けました。その原稿は使わないことにしたのですが、まさにこの逆説の理解こそ重要と考えています。

社会主義経済の本質的な問題はすでに中・東欧諸国ではスターリンの死後から指摘され、解明され始めていました。それが1960年代のソ連の利潤論争へと発展し、中・東欧でも経済改革の論争が盛んになりました。この論争を通して、社会主義経済の効率性を高めるためには、コスト計算、利潤計算、市場の価格形成、競争条件の創出が必要だという認識で一致しましたが、この結論にしたがう経済改革は従来の「国民経済レベルでのマイクロ計画制御」の建て前を崩すものでなければなりません。

皮肉なことに、マイクロ経済の自由がある西側経済では、さまざまな経済法によってマイクロの条件を一定の規範のもとに従わせながら、マクロの制御手段を発展させてきたわけです。ところが、社会主義の場合にはマイクロの直接規制を排除された場合に、採り得る代替的なマイクロおよびマクロ制御手段をもっていなかったわけです。政治が最優先という原則は崩されませんでしたから、経済的な手段で経済活動を制御するという経験も理論もなかったのです。

中・東欧諸国の経済改革の進展によって政治的な紐帯の弛緩を危惧するソ連は、最終的に経済論争を政治的に終結させる道を選択しました。1968年8月のソ連軍（ワルシャワ条約機構軍）のチェコ侵入は、政治判断を最優先した結果です。

他方、当時のアメリカはベトナム戦争の拡大で、ソ連圏の内輪の事情に深入りすることを避けました。そして、最終的にアメリカがベトナムで敗北したことは、ソ連社会主義の「正当性」を裏付ける形になりました。以後、中・東欧ではブレジネフ体制による保守主義の流れが主流になっていき、経済改革は忘れさられてしまうことになります。

ベトナム戦争終結の後、西側諸国はオイルショックに見舞われます。ソ連の石油供給に支えられたコメコン諸国は、オイルショックを知ることもなく、平穏な生活を過ごしたのです。それはあた

かも、資本主義陣営にたいする社会主義陣営の優位性と勝利を象徴しているような事件でした。明らかにこの時点まで、社会主義は冷戦に政治的・軍事的に勝利したのです。しかし、その政治的な勝利こそ、後の経済的な敗北＝社会主義経済の崩壊をもたらす原因になりました。

社会主義陣営＝ソ連の政治的勝利は社会主義経済が抱える本質的な問題を隠蔽してしまう結果になり、体制の改革者をバージする運動すら展開しました。逆に西側諸国はオイルショックの契機に省エネ、省エネ技術の開発、知識集約型産業の展開に力を入れるようになりました。「災い転じて福となす」の諺ではありませんが、「勝ちが負け、負けが勝ち」の条件が創られていったのです。オイルショックからの15年は東西の技術格差を決定的にした時代です。

経済体制の根本問題に手を付けることのなかった社会主義経済は、その政治的な枠組の崩壊とともに、地滑りのごとく自壊する結果となりました。経済的な土台の変化が政治的な上部構造を陳腐なものにし、新たな政治体制の確立と新しい経済的土台に応じた経済制御システムを要求するというマルクスのテーゼは、20世紀社会主義社会の崩壊にも適用されるものです。これも歴史の逆説といえましょうか。

6 「制度バブルの崩壊」＝旧ソ連・東欧の大恐慌

今、旧ソ連・東欧諸国を襲っている経済の混乱は「不況」などという生易しいものではなく、経済大恐慌と表現すべきです。ロシアのショック療法の影響だと単純に考えてはいけません。そのような政策次元の問題ではなく、空洞化した経済制度＝制度バブルの崩壊の帰結なのです。

この直接の契機は1989年の東独、チェコ、ルーマニア、ブルガリアのいわゆる「東欧革命」ですが、この政治変革の結果、「革命」とは関係のないハンガリー、ポーランドを含めて、ヨーロッパのコメコン体制が一挙に崩壊したことが原因です。

中・東欧諸国の対ソ連依存率は国によってさまざまで、ハンガリー、ポーランドで3割、チェコ、ルーマニアで6割、ブルガリアで8割以上でした。この依存率に応じて、コメコン崩壊の影響が及びました。原材料が調達できない、従来の販路が断たれる、決済制度が変わるという環境のもとで、1990年にはこれらの諸国でいっせいに工業生産が20-30%の低下をみました。それが旧ソ連の諸国に及ぶのは1991年からです。

たとえば、ルーマニアの場合、1987年の輸出は100億ドルのレベルにあるのですが、91年の段階で35億ドルまで落ちました。ただし、100億ドルの半分以上はルーブル建のものを硬貨計算したものですから、水膨れが多いことに注意する必要があります。ルーマニアは一時、ソ連からの政治的な独立を旗印にしていた国ですが、経済的には重工業を中心にソ連依存度が高く、コメコン崩壊のドミノ効果を最大限に受けることになりました。旧ソ連市場の崩壊とともに、ルーマニア経済は瀕死の重症にあります。

これにたいして、ハンガリー、ポーランドは地の利を活かして、コメコン貿易の大部分を西側市場に振り替えることに成功し、コメコン崩壊の痛手を最小限に止めています。重化学工業を中心に対ソ依存度が高かったチェコも、ドイツ、オーストリアとの貿易を拡大することで市場喪失を補完しようとしています。いまだ完全に補いきれません。

しかし、これよりはるかに深刻なのは、旧ソ連の諸国です。これらの諸国は軒並みルーマニア状

態にあると考えて間違いありません。いや、それより悪い状態に陥っています。それもこれも、ソ連圏の国とはいえ、曲りなりに独立国家を形成し、経済主権を保持していた東欧諸国と、あらゆるものがモスクワに集中され、管理されていたソ連邦の共和国との決定的な違いです。

CISの諸国では、販路を失い破産同然の企業を国家財政と銀行が支えています。財政と信用は貸金支払いに用いられ、生産能力として具体化しませんから、いくらお金をつぎ込んでも、焼け石に水で、インフレが深刻化するばかりです。企業は破産状態でも潰れない、銀行はお金を貸しっぱなしで、ほとんどの貸し付けが不良債権化しています。

国家財政と銀行のディシプリンを確立しない限り、さらにインフレが高進することは確実です。他方で、生産水準を上げるためには、旧コメコンの貿易を復興せざるをえないでしょう。外資の導入が見込めないところでは、旧生産設備と旧市場を利用して、ある程度まで生産を上げる必要があります。企業間のバーターを自由にし、とにかく貿易を活性化し、生産稼働率を上げることです。企業の清算手続きと銀行の不良債権処理も、徐々にこなっていく必要があるでしょう。

市場経済化への転換に王道はありません。経済関係と経済主体の成長・発展は、結局のところ、かなりの時間を要すると考えるべきです。新しい関係、主体が形成されてくるまで、動ける範囲は決まっています。

この点で、ハンガリー型の改革を学ぶ必要があるでしょう。企業の法的所有形態を変えても、市場経済に適した企業が生まれるわけではありません。その意味で、民間（私的）資本が蓄積されていない段階で、いくら「民営化」を叫んでも実際の効果はありません。全体のシステムを徐々に変えていくしかないというのが、これまでの経験則です。

ハンガリーではすでに企業の破産・清算手続きが始まり、それと並行して銀行の不良債権処理スキームが実行段階に入っています。バルカン諸国やCIS諸国がこのレベルまで達するにはまだ10年はかかるでしょう。とりあえず、現在の「大恐慌」が收拾され、新たな制度の構築が目に見えるようになるまで、この地域の経済的なテイクオフは始まりません。「コメコン」という制度のバブルがはじけた現在、今一度、旧制度の枠組を利用しながら、新しい制度を構築していかなければならないところに、バルカン・CIS諸国の難しさがあります。

7 21世紀のヨーロッパ、ユーラシア、アジア

CIS諸国、中・東欧諸国を含めた世界経済は、今後、どのような発展方向をとるのでしょうか。ハンガリー、ポーランド、チェコは21世紀の早い段階で、ECに加盟することになるでしょう。これらの諸国が西欧型消費市場経済になるのは時間の問題です。EFTAの諸国を含め、大ヨーロッパが形成されるでしょう。

30年のパースペクティブでも、ルーマニア、ブルガリア、スロベニアを除く旧ユーゴ諸国はヨーロッパの外濠として存在し続ける可能性が高く、ウクライナ、トルコとの黒海経済圏を形成する方が、相互の利益に適っているでしょう。

50年の単位で見れば、ウクライナを含めて、これらの諸国には消費経済型の市場経済が構築されるでしょう。この段階ではウクライナがヨーロッパの東端の国として、大きな力をもつと思います。チェコやハンガリーはいくら市場経済のパフォーマンスが良くても、所詮、市場規模による絶

対的な限界があります。とはいえ、経済国境が消滅すれば、ルーマニア、スロバキアの市場をハンガリーが押さえる可能性も否定できず、この場合には新しい中欧の核となることも考えられます。

旧ソ連の諸国はどうなるでしょうか。中央アジアの諸国はカザフスタンを中心に、一つの経済圏を形成することになるでしょう。そして、中国、NIES、ASEAN諸国との関係を強めることとなります。歴史的にはトルコとの関係が深いところですし、実際にトルコが再びアジアの盟主となるべく、いろいろな戦略を練っているようですが、資源開発の技術、工業加工技術の導入を優先する時代が続くでしょうから、先進諸国とNIESとの関係を第一に考えるでしょう。

モスクワやペテルスブルグを除き、ロシアや中央アジアの諸国が国民経済全体として消費経済型の市場経済を確立するのは、21世紀の後半あるいは22世紀になるでしょう。それと同じテンポで、「シルクロード」の鉄道が開通するのは21世紀後半、高速道路になるのは22世紀のことでしょう。

ソ連邦の崩壊によって、ソ連の傘に隠れてしまったユーラシアが再び歴史のなかに登場してきました。中央アジア諸国の自立と経済発展はヨーロッパとアジアの経済を繋げる原動力となるでしょう。拡大されたヨーロッパ、黒海経済圏、中央アジア経済圏、東アジアが、経済地理的な接点をもって結びつくこととなります。これが21世紀の新しい経済地図になるでしょう。

(もりた・つねお 野村総合研究所研究顧問、ブダペスト経済大学客員教授)

日本労働研究雑誌

1993年8月号

定価 800円

年間 9,600円(〒共)

- 提言 フランスの非典型雇用の教えるもの 山口 俊夫
- 論文 フランスの「非典型的」労働契約 ジャン・クロード・ジャヴィリエ
- 研究 アメリカ医療保障の現状と課題—医療へのアクセス保障 菊池 馨実
ノート
- 紹介 パートタイム労働法の経緯と問題点 水町勇一郎
- 座談会 パートタイム労働の現状と課題 脇坂 明
杉本 信敬 林 達
- 書評 N. アルトマン/C. ケレル/P. メール編著『ドイツ産業における
テクノロジーと職場』 石井 徹弥
日本生産性本部編『1993年版 労使関係白書—わが国労働市場の
特性と時短推進上の課題』 小倉 一哉
- 海外労働事情 フランス/新内閣の雇用政策 平山 卓
- 海外労働事情 オーストラリア/深刻化する失業問題 那須 雅熙
- 資料 JIL 労働文献目録 日本労働研究機構

日本労働研究機構

〒105 東京都港区芝公園1-7-6 (中退金ビル) ☎03-5470-4034 (出版課)